

新自由主義への態度と伝統主義志向 ——韓国と日本における社会調査データの計量分析——

立教大学 村瀬洋一

1 目的

1980年代のレーガノミクスを代表とする新自由主義改革は、政府による経済介入を制限し規制緩和を行うと共に、自由競争や実力主義重視という名目での金持ち減税が多く、格差拡大を容認する傾向が強い。政府支出と福祉も削減し、自由競争を重視する新自由主義は、グローバリズム批判や世界的な格差批判、2007年のサブプライム問題以降の世界経済危機のため支持を失いつつあるが、現在でも、新自由主義に基づく政策は各国で実施されている。そもそもこの政策は、人々に支持されていたのだろうか。現代は、各国において福祉や累進税制などの再分配政策（平等化政策）が存在する。1980年代初めから、とくに英米や日本にて、政府は格差容認を行った。韓国や中国、台湾でも、アジア金融危機後のIMF改革や、貿易自由化への圧力を背景に、様々な規制緩和が行われ、同時期に、格差拡大も指摘された。この背景には、各国において無駄な公共事業や無駄な福祉への批判が起こり、政府の借金が大きくなった事実もある。しかし必ずしも国民が、政府の経済関与や、福祉などの再分配政策を批判したわけではない。本論は、日本と韓国における独自の社会調査データを用い、とくに経済活動の自由に関して、どのような人が、これを支持しているのかを解明する。

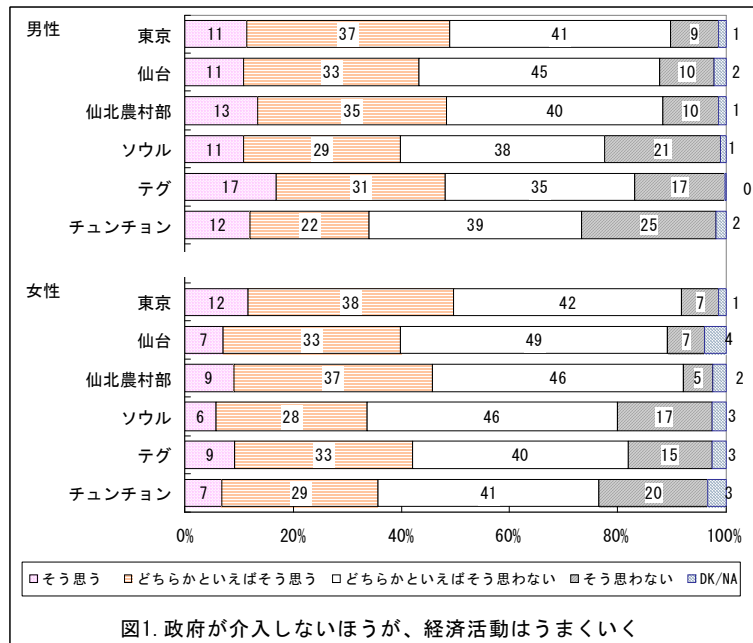
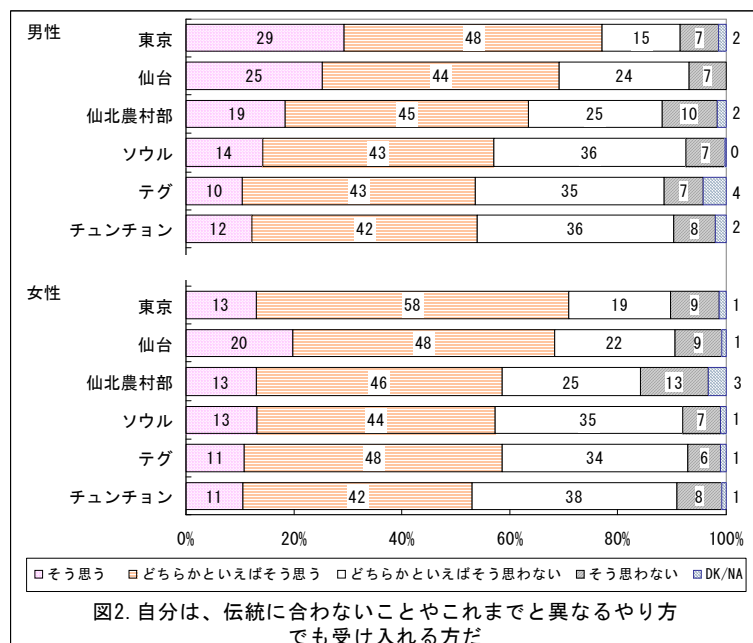


図1. 政府が介入しないほうが、経済活動はうまくいく

2 方法

ネットワークと社会意識に関する調査 (NECO Surveys) のデータを用いた。日本では1997～1999年に仙台市、仙台北部の郡部、東京の城北地区（豊島、文京、板橋、北区）の20歳以上70歳未満の男女、標本数は各1500（回収率64, 70, 55%）。韓国では2003～2007年に、ソウル、テグ、チュンチョン市にて市内各地域から人口をもとに抽出し、標本数は各1600（回収率62, 63, 63%）。厳密な無作為抽出を行い、調査会社に委託せず調査員を直接管理しデータの質は高い。調査について詳しくは村瀬他(2008)参照。



3 結果

図1は経済的な自由への志向に関するものである。政府が経済に介入しないことに関して、東京では、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせ男性48,女性50%が賛成している。ソウルでは男性40,女性34%である。韓国の農村部を含むチュンチョン市で、もっとも賛成が少ない。各国内の、地域との関連はあまりない。図2の反伝統主義は、東京ほど賛成が多く、日本農村部、ソウル、韓国農村部ほど少なくなっていく傾向が明確にある。次に、図1の経済自由志向を最終的な被説明変数として、年齢や教育年数などの基本属性や、図2の反伝統主義、平等主義などを説明変数として、構造方程式モデルにより規定メカニズムを分析した。図3の東京男性の結果では、モデルの右端にある経済自由志向と関連するのは、年齢と反伝統主義だった。学歴（教育を受けた年数）や居住年数率は、反伝統主義を経由した間接効果を持つ。だがソウル男性では、年齢のみが有意な規定力を持っていた。チュンチョン男性は、平等志向が経済自由と関連していた。各地域により、経済自由志向の規定メカニズムは異なる。

4 結論

経済自由志向は、調査を行った各地域で賛成割合に違いがあるものの、伝統主義のように、都市度との明確な関連は見られなかった。平等志向や政党支持は、居住地域の都市度と明確に関連があるのだが、それらの変数とは性質が異なる。

経済自由志向は、政府への信頼や、自律的態度（自己指令的な志向）など、いくつかの内容を含み、複雑なのだろう。また、構造方程式モデルの結果では、年齢や学歴、伝統主義と、有意な関連があったが、地域により規定メカニズムは異なっていた。

ただ、日本も韓国も、国民が自分の政府をまったく信頼していないわけではない。国によっては、民主化後の歴史が短く、政府は国民を弾圧し、再分配や福祉は期待できないという認識の方が、一般的なこともある。日本の場合、エリート層と庶民の人種が異なり相互理解が難しいわけでもない。経済自由を求める人は多数派ではないが、これは、政府への一体感や、何らかの信頼感の反映ともいえる。新自由主義とは、格差の大きな国での、相互不信にもとづく考え方だったのではないだろうか。

2007年以前まで、世界的には経済は好調だった。しかし高度成長期の日本と違い、とくに新興国では、経済成長と平等が両立しないことが問題になっている。各国での政府の役割や、再分配政策が否定される動きもあった。しかし今後の政策の方向は、まだ不明瞭である。今後の課題としては、他の質問項目も用いると共に、各国における、国民の認識を明らかにすることが挙げられる。

文献

村瀬洋一・高選圭・李鎮遠(2008)「政治意識と社会構造の国際比較 —韓国と日本における政治的有効性感覚の規定因」、『応用社会学研究』50:53-70.

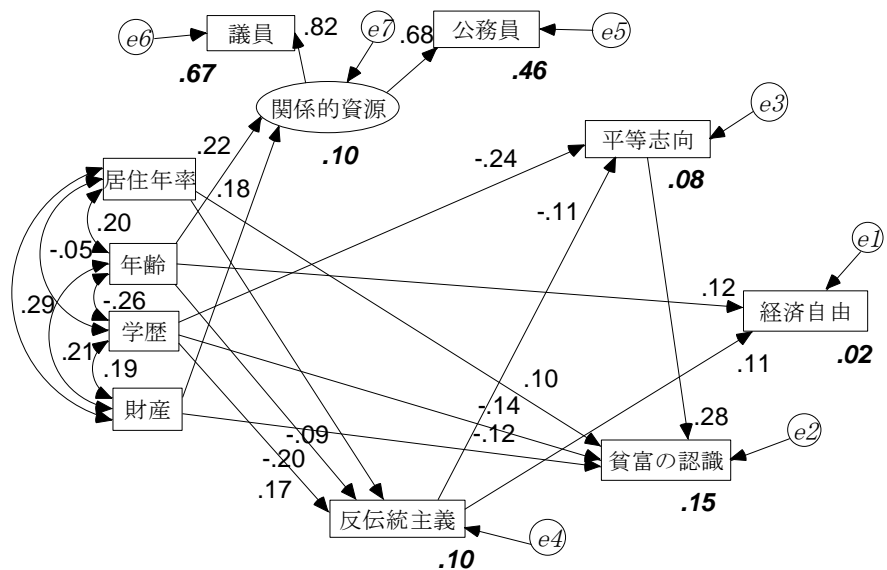


図3. 経済自由志向の規定モデル 標準化係数 東京調査男性
 変数下の数字はR-square 誤差項は略 Chi-square=17.24 df=24 p=.84
 AIC=79.24 GFI=.99 AGFI=.98 CFI=1.00 RMR=.08 RMSEA=.00